

会報

国鉄闘争全国運動

国鉄分割・民営化反対！ 1047名解雇撤回！

173号
2024年10月15日

国鉄分割・民営化に反対し 1047名解雇撤回闘争を支援する全国運動事務局
千葉市中央区要町2-8 DCC会館内
Tel 043-222-7207
nationwidemovement@yahoo.co.jp

東京地裁宛て
行政訴訟署名

1万2740筆

(24年10月15日)

石破新政権打倒！中国侵略戦争阻止へ

11・3全国労働者集会

戦争を止め、社会を変える力がここにある



ガザ虐殺をやめろ！ 10・7パレスチナ連帯新宿デモに800人

石破新政権が誕生し、最短での解散―総選挙となりました。石破は「核共有・持ち込み」が持論であり、「デモはテロ」と主張する筋金入りのタカ派です。自民党支配の崩壊の中で、岸田政権の安保3文書―大軍拡路線を継承し、戦争へ突進しています。イスラエルはガザで4万人以上を虐殺し、「レバノンもガザのようになる」と公言し中東全域への戦争拡大を狙っています。国際帝国主義は、これを自衛権の行使として擁護し、兵器供与を続けています。東アジアでは中国侵略戦争の危機が高まっています。労働運動の変革、安保・沖縄闘争（反戦闘争）の転機となる11・3労働者集会にしたいと思います。「労働者の選抜肢は11・3日比谷野音」「戦争を止め、社会を変える力がここにある」を訴えて大結集を実現したいと考えています。

解雇規制の緩和や労働組合を社友会に置き換える攻撃は、関西生コン支部弾圧や港合同昌一金属への倒産攻撃、あるいはJR資本の攻撃として強まっています。弾圧への怒りと危機感を結集し、「ストライキを闘う労組、ここにあり」を推進するのが11・3労働者集会です。ぜひとも全国から結集をお願いします。

11・3全国労働者総決起集会

11月3日(日) 正午 日比谷野外音楽堂

午後3時 改憲阻止！1万人行進(東京駅へデモ)

【関連企画】11・2労働者国際連帯集会

11月2日(土) 13時30分／千葉商工会議所ホール

“JR大再編に組織拡大で闘おう”

動労千葉が第54回定期大会を開催

動労千葉の第54回定期大会が9月28日に開催された。関委員長は冒頭のあいさつで、戦争に突き進む大きな歴史の分岐点に立ち、絶対に戦争を阻止することを労働組合の最も重要な任務としてこの大会で改めて確認することを熱く訴えた(下に要旨掲載)。

来賓あいさつでは、三里塚芝山連合空港反対同盟や社会民主党千葉県連合、久留里線と地域を守る会、動労千葉のOB会や家族会からあいさつを受けた。久留里線と地域を守る会の三浦代表は、久留里線廃線反対の10月19日の亀山集会を訴えた。大阪から駆け付けた港合同昌一金属支部の木下委員長、動労総連合水戸・石井書記長からあいさつを受けた後、24年度運動方針案・予算案の提起と質疑・応答を経て、運動方針案などを採

JR各社で長年の不正と隠蔽

“コスト削減・利益追求の結果だ”

貨物列車の脱線事故(7月24日)をきっかけに発覚した輪軸組立作業の不正は、JR各社や私鉄を含めた全国の鉄道会社で長年蔓延していたことが発覚しました。車軸に大歯車を装着したときの圧入力値が基準値を超過し、圧入力値を記載した記録簿が改竄されていたのです。JR東日本でも、本体・グループ会社での改竄と不正の隠蔽が明らかになっています。

9月20日、JR東日本は輪軸組立作業の不正を認めた。不正が確認されたにも関わらず、完全に隠蔽していました。JR東日本は17年の調査時に不正が確認されたにも関わらず、完全に隠蔽していました。さらに、9月27日には子会社の総合車両製作所が2114本の検査データを改竄していたことを発表しました。

JR東日本には9月24日に国土交通省の特別保安監査が開始され、立入検査も行われています。30日には総合車両製作所に立入検査が行われました。担当者への聞き取りでは、「作

扱した。スト権投票は100%で批准された。

関委員長あいさつ

私たちは大きな歴史の分岐点に立っています。特に戦争への突進では重大な転換と具体的な軍事体制構築が進められています。労働組合は団結と権利の擁護の所であると同時に反戦の砦です。地域、街頭、職場で自国政府の戦争政策と闘い、労働者同士が殺し合うのではなく国境を超えて団結し、絶対に戦争を阻止することを労働組合の最も重要な任務としてこの大会で改めて確認したい。

この情勢の中で、何より問われているのは労働運動の変革です。戦争に動員されるのが労働者なら戦争を止める力があるのも労働者です。階級的労働運動の復権のために、11・3労働者集会の成功に向けて総決起をお願いします。

地方ローカル線の全面的な廃線化。「40年に一度」と言われる労働法制の改悪は「社友会攻撃の全社会化」です。攻撃の先頭にJRが立っています。「団結さえ崩さなければ展望は必ず切り開ける」は動労千葉の闘いの教訓です。

最大の反撃は、動労千葉の組織拡大です。昨年の大会で「原則70歳まで組合員」のシニア組合員制度を確立しました。動労千葉が培ってきた団結や人間関係を維持し、動労千葉の団結を次の世代に引き継いでいく、本格的な組織拡大を実現するという意味でも、本日に重要です。シニア組合員の組織化を拡大していきたい。

会社はコスト削減と利益追求のために労働者をどこまでも駆り立ててきた。その施策がこの信じがたい安全崩壊を生み出したのです。鉄道は様々な技術分野があり、技術力を持った労働者の養成は鉄道の根幹です。各系統の技術力養成を放棄すれば安全が崩壊するのは当然です。しかしJR東日本は職名廃止・融合化を進め、専門的な技術・経験をないがしろにしています。こんな施策はもう終わりにしなければなりません。

融合化施策の撤回を

業工程が遅れる」「部品が廃棄に」を恐れていたことが分かっています。その中で「圧力が基準値外でも他の項目が正常なら安全」が「常識化」されています。不正の原因・責任は明らかに会社にあります。

JR大再編攻撃を打ち破り、組織拡大を実現していく方針の確立に向けて、本日の大会での活発な討議をお願いします。

ガザ虐殺やめろ！戦争反対！

幕張・新宿・横須賀で反戦デモ闘う

武器見本市に反対！

千葉で9月29日、武器見本市反対の幕張メッセ包囲デモが80人で行われた(写真右)。

右翼の街宣車10数台が押し掛けたが、圧倒的注目度でデモをやりぬいた。幕張メッセのイベントに参加していた若者の注目を集め、声援が寄せられた。

来月5月に、千葉県有施設である幕張メッセで武器見本市が計画され、世界から281社、イスラエルの軍事企業が15社も参加を予定している。デモ隊は「千葉の県有施設で



ある幕張メッセを死の商人に貸すな」と訴えた。

10・7蜂起から1年

昨年10月以来、イスラエル軍のガザへの空爆や地上侵攻によって4万人以上のパレスチナの人びとが虐殺されている。イスラエルはレバノン・中東全域へ戦火の拡大を狙う。

イスラエルは「自衛の権利で正当だ」と虐殺を正当化し、G7など帝国主義はこれを全面支持している。日本政府も一貫してイスラエルを支持している。

昨年の10・7蜂起は、イスラエル建国以来の極限的な民族抑圧に対する積もり積もった怒りの根底的決起であり、世界を戦争に叩き込む帝国主義の世界支配を根底から打ち破る闘いだ。

10月7日、改憲・戦争阻止！大行進の呼びかけでイスラエル大使館行動と新宿デモが行われた。大使館抗議行動は世界中に報道され、新宿デモには800人が集まった(写真は表面)。

ミサイル配備許すな

横須賀(神奈川県)で9月22日、海自艦のトマホーク配備阻止や米原子力空母撤去などを訴えて横須賀闘争が闘われた。

京急横須賀中央駅前に3500人が集まり、中国侵略戦争絶対阻止の決意をアピール。米海軍横須賀基地(第7艦隊)に対して申し入れ。全学連の学生を先頭に機動隊の阻止戦を突破し、実力闘争で申し入れ行動を貫徹した(写真左)。

家電から兵器まで 半導体製造をめくり激化する国際競争

この数年、世界的な半導体不足が自動車や家電の生産に大きな影響を与えている。

自動車は「走る半導体」と言われ、自動運転技術の導入は半導体の確保がカギとなる。半導体は家電から軍事技術まで幅広く必要とされる。

この数年、デジタル・トランスフォーメーション(DX)で様々な分野のデジタル化が加速的に進む。通信インフラ(5G)やデータセンターなどの設備投資で半導体需要はさらに高まっている。今後はAI(人工知能)技術が産業の命運を分けることも言われているが、最先端半導体の開発・確保が必須だ。

産業だけでなく近年の軍事技術には半導体は欠かせない。戦車や戦闘機、ミサイルには多数の半導体を使用される。ウクライナ戦争ではドローンや小型ミサイルの有効性が確認され、センシング(センサー)による情報収集などで半導体が大量に必要とされている。

今後、軍事システムにAI技術は不可欠となり、それは高性能の半導体が必要とする。半導体は世界の軍事バランスをも左右する。いわば国の存亡に関わる最重要物資なのだ。

こうして半導体の確保に各国が必死になっている。自国に製造工場を確保するため各国政府は巨額の補助金を拠出し、また自国で次世代半導体を開発・製造する動きを加速させている。世界中で半導体工場の建設ラッシュが起きている。

とりわけ米中西国が熾烈な主導権争いを繰り広げている。受託生産(製造)では世界シェア7割を占める「台湾有事」への対応も含め、半導体をめぐるとし、日本政府にも足並みを揃えるよう求めた。欧日を巻き込んだ対中国包囲網を展開している。

半導体分野で米国は今も開発・設計では圧倒的な力を持っているが、半導体を製造する能力は小さい。世界生産に占める米国のシェアは現在1割まで低下している。AI(人口知能)向け半導体の設計でトップ企業に躍り出たエヌビディアもアップルもTSMC抜きではビジネスが成り立たない。

バイデン政権は、米国内の半導体製造拠点の増設などに527億(約8兆円)の投資を決めた。10年後に最先端半導体製造の世界シェアを20%まで



だが、上述のように半導体サプライチェーンをめぐる国際情勢は大きく変化した。新型コロナウイルス感染症によるサプライチェーンの途絶などもあるが、最大の要因は米中対立だ。米トランプ前大統領の対中国貿易戦争でファーウェイなどの製品が締め出され、中国最大の受託製造TSMICに対する制裁が世界的な半導体不足の引き金になった。

続くバイデン政権も22年10月に最先端半導体や製造装置の中国輸出を原則禁止とし、日本政府にも足並みを揃えるよう求めた。欧日を巻き込んだ対中国包囲網を展開している。

半導体分野で米国は今も開発・設計では圧倒的な力を持っているが、半導体を製造する能力は小さい。世界生産に占める米国のシェアは現在1割まで低下している。AI(人口知能)向け半導体の設計でトップ企業に躍り出たエヌビディアもアップルもTSMC抜きではビジネスが成り立たない。

バイデン政権は、米国内の半導体製造拠点の増設などに527億(約8兆円)の投資を決めた。10年後に最先端半導体製造の世界シェアを20%まで

高めることが目標だ。巨額の補助金を得てTSMCは海外での工業分散を進める。米国ではアリゾナ州で4ナメー

トルの最先端半導体工場の建設が進む。最先端の2ナメーチップを作る工場建設の構想もある。開発・設計部門では今年上半

期に米国の半導体メーカー「エヌビディア」が株式時価総額で3兆円を超え世界1位となった。マイクロソフト、アップルも時価総額3兆円を超え三つ巴が続く。円換算すると1社で約500兆円の水準。トヨタ自動車の10倍以上、東京プライム市場1600社余の時価総額が約1千兆円なので1社だけでその半分を占める。

エヌビディアはゲームや動画編集などの高速の画像処理に不可欠なグラフィックボードのメーカーだ。AIによる機械学習の「計算」が画像処理の計算と似ているためエヌビディアのGPUが使われる。この2年ほどで株価は数倍化した。

EUも500億規模の独自の計画を進める。ドイツはインテルの工場やTSMCの合併企業等の構想が進む。EUの目標も30年までに世界の半導体製造シェア20%。他方、中国政府は米日をしのぐ1420億を投資するとの推計も出ており、中国は半導体技術の自立化を加速させている。

千歳・広島・熊本で巨大工場建設が進む

日本政府が4兆円補助

TSMCの熊本工場建設に日本が占めた。当時の日本企業は、設計から製造、販売まで自社ですべて行う垂直統合型を採用し、その後主流となった得意分野に特化する水平分業型に対応できなかった。また日米半導体協定による規制やパブル崩壊後の投資の消極化などにより日本企業は著しく衰退し、現在は10%を割り込む。半導体の製造装置やシリコンウエハなどの素材分野では現在もある程度の競争力を有している。

以前は「鉄は国家なり」「鉄を制する者が国を制する」と言われ、「産業の米」と言えは鉄だったが、近年は「産業の米」は半導体を指す。家電から兵器まであらゆるものに利用され、文字通り産業の基盤だ。

半導体は、電流を通す鉄や銅などの導体と、電流を通さないゴムやガラスなどの絶縁体の中間の性質がある物質。半導体には電流のオンオフを切り替える機能があり、コンピューターなど電子機器に使う集積回路に使われる。

半導体が本格的に登場したのは1950年前後で、トランジスタや集積回路(IC)や大規模集積回路(LSI)……と積み重ねられてきた。現在はナノメートル(10億分の1)以下の髪の毛の10万分の1に相当するサイズの超微細なチップに電子部品を実装する技術にまで進化している。

現在の日本の技術水準は30年前後で世界水準から10年以上遅れている。ラピダスの2ナの実用化は台湾TSMCや韓国サムソンの3ナをしのぐ。起死回生を狙うが疑問視する声も多い。

日本企業は、半導体関連でこの数年で約3兆9千億円の予算を確保。経済産業省が30年までに半導体関連産業の国内売上高を現在の3倍となる15兆円に引き上げる目標を発表した。

日本国内初のTSMC熊本工場は年内に移転が始まる。10年前後の最新ではない(旧式技術)レガシー半導体の製造だ。北海道千歳市では、最先端半導体の国産化に向けた国策会社「ラピダス」の計画が進む(写真)。

ラピダスは22年8月に成立させられ、トヨタ自動車やソニー、NTTなど8社が出資、直後に政府が700億円の支援を発表した。現在までの政府補助は総額9200億円。なんの実績もない新興企業に政府が1兆円近くも投資するのだ。グローバルな半導体競争を前に法的な裏付けもないまま進んでいる。

国策会社ラピダス

日本企業は、半導体関連でこの数年で約3兆9千億円の予算を確保。経済産業省が30年までに半導体関連産業の国内売上高を現在の3倍となる15兆円に引き上げる目標を発表した。

日本国内初のTSMC熊本工場は年内に移転が始まる。10年前後の最新ではない(旧式技術)レガシー半導体の製造だ。北海道千歳市では、最先端半導体の国産化に向けた国策会社「ラピダス」の計画が進む(写真)。

ラピダスは22年8月に成立させられ、トヨタ自動車やソニー、NTTなど8社が出資、直後に政府が700億円の支援を発表した。現在までの政府補助は総額9200億円。なんの実績もない新興企業に政府が1兆円近くも投資するのだ。グローバルな半導体競争を前に法的な裏付けもないまま進んでいる。

米マイクロソ社は、広島工場をAI向けの次世代半導体メモリの生産拠点にするとして5千億円の投資を決めた。宮城県ではSBIホールディングスと台湾のPSMCが共同で半導体工場を建設する計画(投資額9千億円)が進んでいたが9月に白紙撤回に。今後、PSMCはインドで工場建設を進める。

かつて日本は半導体産業が非常に強かった。1988年には世界全体の半導体の売り上げトップ10社のうち5〜6社を日

本企業は、半導体関連でこの数年で約3兆9千億円の予算を確保。経済産業省が30年までに半導体関連産業の国内売上高を現在の3倍となる15兆円に引き上げる目標を発表した。

日本国内初のTSMC熊本工場は年内に移転が始まる。10年前後の最新ではない(旧式技術)レガシー半導体の製造だ。北海道千歳市では、最先端半導体の国産化に向けた国策会社「ラピダス」の計画が進む(写真)。

ラピダスは22年8月に成立させられ、トヨタ自動車やソニー、NTTなど8社が出資、直後に政府が700億円の支援を発表した。現在までの政府補助は総額9200億円。なんの実績もない新興企業に政府が1兆円近くも投資するのだ。グローバルな半導体競争を前に法的な裏付けもないまま進んでいる。

米マイクロソ社は、広島工場をAI向けの次世代半導体メモリの生産拠点にするとして5千億円の投資を決めた。宮城県ではSBIホールディングスと台湾のPSMCが共同で半導体工場を建設する計画(投資額9千億円)が進んでいたが9月に白紙撤回に。今後、PSMCはインドで工場建設を進める。